

## 基本目標5 生活しやすく住みよいまち

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちを目指し、建物や道路等のバリアフリー化や、冬期の生活を支える除排雪体制の維持といったインフラ<sup>77</sup>環境の整備のほか、支援を必要とする方への福祉施策や、行政手続きのICT活用による利便性の向上などを進めていくことが必要です。

### 目指す姿

- 1 多様なニーズに応じた住まいが確保されているとともに、在宅医療<sup>78</sup>や身近なかかりつけ医が普及しているなど、医療体制が整い、支援を要する方とその家族は、医療・介護・福祉の連携の下、適切な支援を受けています。
- 2 建物や道路などのバリアフリー化やユニバーサルデザイン<sup>79</sup>の導入が進み、誰もが円滑に移動することができ、快適に利用できる環境が整っています。
- 3 誰もが申請や相談等の手続きをオンラインで完結することができるなど、社会のデジタル化が進むことにより、官民によるサービスの利便性が高まり、市民生活の質が向上しています。
- 4 市民・企業・行政の連携やICTの活用などにより、市民の多様な暮らしを支える交通環境が保たれているとともに、持続可能な除排雪体制の下で冬期の道路環境が確保されています。

### 充実・強化する取組

- 地域包括支援センターや区役所における相談・支援機能の向上
- 公共施設や民間建築物などのバリアフリー化の推進
- 行政手続きをオンラインで完結することができる取組の推進や窓口の利便性の向上
- 地域特性に応じた交通環境と冬期の道路環境の維持・確保

### 主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
行政手続きのオンライン化推進事業 S1 総) 行政部 [42 百万円]	市民サービスの向上を図るため行政手続きのオンライン化を推進するとともに、区役所業務等において市民が Web 上で相談できるオンライン相談の対象業務を選定し、効果を検証した上で、全庁展開の方法等を検討します。 札幌市の行政手続きにおけるオンラインカバー率 <sup>80</sup> 2022:30.8% ⇒ 2027:70%

<sup>77</sup> インフラ：インフラストラクチャーの略。公共施設のうち、都市活動を支える道路、橋りょう、公園、上下水道などの施設。

<sup>78</sup> 在宅医療：自力での通院が困難な方が人生の最終段階も視野に入れ、住み慣れた地域で暮らせるよう、医師、歯科医師、薬剤師、看護職、リハビリ関係職などと連携した上で、在宅で行われる医療。

<sup>79</sup> ユニバーサルデザイン：文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異や障がい・能力を問わずに利用できるよう配慮された設計（デザイン）。

<sup>80</sup> オンラインカバー率：オンライン化可能な手続きの総処理件数に占めるオンライン化済みの割合。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
行政事務センター運営 事業  総) 行政部 [1,876 百万円]	より必要性の高い業務に市職員の人的資源を振り向け市民サービスの維持・向上を図るため業務の効率化を検討し、委託可能かつ軽易な業務を「行政事務センター」において一括して集中的に処理します。 業務効率化により削減された作業時間 2022:50,861 時間 ⇒ 2027:130,000 時間
業務改革推進事業  S1 総) 行政部 [134 百万円]	多様化する行政課題へ市職員の人的資源をシフトするため、ICT ツールの導入や生産性を向上させる職場環境の整備を行うとともに、業務プロセスの見直しを行うことで市民サービスを向上させます。 市民意識調査「事務や業務の効率化、見直しを進めているか」について(「よくやっていると思う」の割合) 2022:31.4% ⇒ 2027:50%
札幌市 ICT 活用戦略 推進事業  S1 デ) スマートシティ推進 部 [237 百万円]	札幌市 ICT 活用プラットフォーム <sup>81</sup> を中心として、データの収集・活用により、ICT を活用したまちづくりを進めるとともに、「官民データ流通促進基盤(さっぽろ圏 <sup>82</sup> データ取引市場) <sup>83</sup> 」を活用し、データ流通及びサービス実装を促進します。 「官民データ流通促進基盤(さっぽろ圏データ取引市場)」を活用した先端的サービスの実装数 2022:- ⇒ 2027:25 件
スマートシティ推進事 業  S1 デ) スマートシティ推進 部 [579 百万円]	官民データ流通促進基盤(さっぽろ圏データ取引市場)による官民データの流通促進と、スマートシティアプリによるユーザーインターフェース統合 <sup>84</sup> により、市民が使いやすい先端的サービスの実装を促し、スマートシティを推進します。 新・さっぽろモデル事業への参加者の満足度(5段階評価) 2022:- ⇒ 2027:4
デジタル活用支援推進 事業  S1 デ) スマートシティ推進 部 [35 百万円]	本市と民間事業者が連携し、デジタル活用に不慣れな高齢者等に対してオンライン行政手続を学ぶ講習会等を実施することで、デジタル活用の格差を是正するとともに、デジタルを活用した社会参加を促します。 受講後アンケートによる「今後もデジタル技術を活用してみようと思った人」の割合 2022:- ⇒ 2027:80%

<sup>81</sup> 札幌市 ICT 活用プラットフォーム：市民生活の利便性の向上や新たなサービスの創出による経済の活性化のほか、行政が保有するデータの活用を容易にすることによる行政の信頼性や透明性の向上を目指し、官民が保有する様々なデータを協調して利活用することができるシステム。

<sup>82</sup> さっぽろ圏：ここでは、さっぽろ連携中枢都市圏（圏域内の活力を維持し魅力あるまちづくりを進めるため、平成 31 年（2019 年）3 月に形成された圏域。連携中枢都市である札幌市のほか、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町と長沼町により構成される。）のことをいう。

<sup>83</sup> 官民データ流通促進基盤（さっぽろ圏データ取引市場）：民間データをデータ利活用の俎上に載せることを目指して運用する、有償でデータを提供できるシステム。

<sup>84</sup> ユーザーインターフェース統合：今後増加する新たなサービスをスマートシティアプリに集約することで、利用者との接点（ユーザーインターフェース）を統合することで、利用者の利便性を向上させるとともに、各サービスの集客コストを低減させる取組。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
DX推進事業 S1 デ)スマートシティ推進部 [201百万円]	デジタルを活用できる職員の育成、専門知識を持つ外部人材等を活用した各局区のDX支援など、庁内外におけるDX案件を迅速かつ確実に推進できる体制を構築し、行政と地域のDXを推進します。 DX実現案件(業務)数 2022:- ⇒ 2027:20件
戸籍・住民記録窓口の 利便性向上及び効率 化推進事業 S1 デ)スマートシティ推進部 [50百万円]	各区戸籍住民課関係窓口業務について、デジタル技術などを積極的に取り入れ、先進的な取組を実施することで、「書かない」「待たせない」「同じ説明を繰り返させない」窓口及び職員の効率的な働き方を実現します。 各区戸籍住民課窓口における繁忙期の待ち時間の短縮(最大時間) 2022:- ⇒ 2027:20分短縮
行政サービスの高度化 に向けたデジタル環境 整備事業 S1 デ)情報システム部 [14,647百万円]	デジタル技術の活用によって、業務を効率化し、真に必要な市民サービスに職員が注力できる環境を整えるとともに、より質の高い市民サービスを提供できるようにするため、行政のデジタル環境を整備します。 札幌市のコピー用紙購入枚数 2022:22,008万枚 ⇒ 2027:13,871万枚
公共施設バリアフリー 化促進事業 U 政)政策企画部 [1,461百万円]	高齢者や障がいのある方などの移動や施設の利用における利便性及び安全性を向上させるため、市有建築物のバリアフリー改修を実施します。 重点整備地区 <sup>85</sup> 内の官公庁施設等のうち、優先的にバリアフリー改修を行う施設の改修実施率 2022:0% ⇒ 2027:65.9%
地域公共交通利用環 境改善事業 U 政)総合交通計画部 [185百万円]	誰もが利用しやすい公共交通の実現に向けて、交通事業者へのノンステップバス <sup>86</sup> やユニバーサルデザイン(UD)タクシーの導入に係る支援を強化すること等により、公共交通の利便性向上を図ります。 ノンステップバスの導入率 2022:46% ⇒ 2027:65%
交通施設計画推進事 業 U 政)総合交通計画部 [231百万円]	地下鉄、JR、バス等の乗換利便性の向上、バリアフリー化の推進、都心部の交通混雑緩和等に向けた調査や検討を進め、各交通施設の利便性向上に向けた施策展開・事業展開につなげていきます。 交通結節機能の強化に向けた駅前広場の再整備 2022:- ⇒ 2026:1箇所

<sup>85</sup> 重点整備地区：バリアフリー化の事業を重点的かつ一体的に実施するために札幌市バリアフリー基本構想2022（「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき策定している行政計画）で指定した駅等を中心とする地区。

<sup>86</sup> ノンステップバス：高齢者や障がいのある方などが乗り降りしやすいバリアフリー対応のバス。

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業内容
	事業目標
<b>バスターミナル施設等 バリアフリー化推進事業</b> 政)総合交通計画部 [614 百万円]	バスターミナル施設の利便性及び安全性を向上させるため、バリアフリー化を進めます。また、JR北海道が行う鉄道駅バリアフリー化を支援します。 バリアフリー化された利用者の多いバスターミナル箇所数 2022:4箇所 ⇒ 2027:5箇所
<b>地下施設バリアフリー 化推進事業</b> 政)総合交通計画部 [1,911 百万円]	地下鉄駅の利便性向上やバス・タクシーとの乗継機能強化のため、地下鉄駅におけるエレベーター等の更なる充実を図ります。 地下鉄改札口へのエレベーター設置基数 2022:67基 ⇒ 2027:76基
<b>税務手続のオンライン 化事業</b> 財)税政部 [37 百万円]	市民サービス・満足度の向上及び税務職員の業務効率化のため、既存の税務手続に対して、市民目線から、利便性の高いオンライン化を実現します。 口座振替のインターネット受付利用率 2022:- ⇒ 2027:30%
<b>町内会におけるデジタル 化促進支援事業</b> 市)地域振興部 [65 百万円]	町内会におけるデジタル化を進めることで町内会の維持及び活動の活性化を図るために、デジタル化に向けた環境整備への助成やデジタル化に係る課題解決のための支援などを行います。 支援制度活用による町内会デジタル化の導入率 2022:5% ⇒ 2027:20%
<b>困難を抱える女性支援 事業</b> 市)市民生活部 [36 百万円]	社会から孤立・孤独状態にある女性への支援を行い孤立・孤独状態の解消を図ります。 イベント等におけるアンケートにて「相談窓口があることを知っている」と回答した女性の割合 2022:- ⇒ 2027:60%
<b>成年後見制度利用促 進事業</b> 保)総務部 [123 百万円]	権利擁護が必要な人の早期発見・支援や地域連携ネットワークの構築等を担う中核機関の運営、市民後見人候補者の支援等を行います。 成年後見制度の認知度 2022:35.5% ⇒ 2027:45%
<b>家計改善支援事業</b> 保)総務部 [45 百万円]	生活困窮者の家計管理能力や生活再生に向けた意欲を高め、日常的・社会的・経済的に自立できるようにするため、支援員による家計改善に向けた専門的な支援・助言等を実施します。 年間新規相談支援件数 2022:102件 ⇒ 2027:160件
<b>生活困窮者自立支援 事業</b> 保)総務部 [786 百万円]	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談支援などを実施するとともに、生活困窮者支援を通じた地域づくりを目指します。 自立相談支援機関の年間新規相談件数 2022:11,746件 ⇒ 2027:6,400件
<b>ホームレス自立支援事 業</b> 保)総務部 [553 百万円]	ホームレス状態の方が居所確保及び社会復帰できるよう、適切な支援を実施するとともに、ホームレスの概数把握を実施します。 事業利用者が施設退所時までに居所を確保できた割合 2022:88% ⇒ 2027:90%

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
広域型特別養護老人ホーム新築費等補助事業 保)高齢保健福祉部 [3,989 百万円]	在宅等で生活が困難な高齢者が、安心して生活を送ることができるよう、特別養護老人ホームの建築費等の補助を実施し、入所定員の増員及び災害時に要配慮者 <sup>87</sup> の受入を可能にする避難スペースの整備を促進します。 特別養護老人ホームの定員数(着工ベース) 2022:7,367人 ⇒ 2027:8,387人
介護人材確保促進事業 保)高齢保健福祉部 [63 百万円]	担い手減少下においても介護サービスの質が維持できるよう、介護現場の負担軽減を目的に事業者に対し、ICT普及促進等による生産性向上支援を新たに実施します。また、介護人材確保定着支援を継続します。 必要な職員数を確保できている事業者の割合 2022:50% ⇒ 2027:50%
特定施設開設準備経費補助事業 保)高齢保健福祉部 [596 百万円]	介護付きホーム(特定施設入居者生活介護)の開設予定事業者に対し、開設に係る準備経費(需要費・備品購入費等)を補助し、開設当初から質の高い施設運営ができるよう支援します。 新規開設による定員増 2022:- ⇒ 2027:600人
札幌市介護認定事務センター事業 保)高齢保健福祉部 [611 百万円]	区役所で行っている要介護認定事務のうち、一部を1箇所の(仮称)札幌市介護認定事務センターへ集約し、事務の効率化や区役所における安定した業務体制の構築、市民サービスの維持・向上を図ります。 要介護認定の処理日数が30日以内の割合 2022:16% ⇒ 2027:25%
介護保険料のコンビニ納付及びスマートフォン決済の導入事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">S1</span> 保)高齢保健福祉部 [49 百万円]	介護保険料のコンビニ納付及びスマートフォン決済を導入し、年金天引きや口座振替を利用できない方の利便性向上を図ります。 保険料の納付場所の増加 2022:513箇所 ⇒ 2027:1,743箇所
重度障がい児者等日常生活用具給付事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">U</span> 保)障がい保健福祉部 [2,697 百万円]	重度障がい児者及び難病患者等の日常生活の困難を改善することにより自立を支援し、社会参加を促進するため、日常生活における動作を補助する用具やコミュニケーションを支援する用具等を給付します。 日常生活用具の給付件数 2022:40,877件 ⇒ 2027:44,968件
障がい者交通費助成事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">U</span> 保)障がい保健福祉部 [34 百万円]	行政事務センターを活用し、障がい者交通費助成にかかる一部券種の電子申請を開始します。 電子申請の実施 2022:- ⇒ 2026:タクシー券・ガソリン券の電子申請実施
障がい者冬期移動円滑化推進事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">U</span> 保)障がい保健福祉部 [10 百万円]	障がいにより車椅子等を利用している方の冬期移動の円滑化のためのニーズ調査を行います。 当事者のニーズ調査 2022:- ⇒ 2027:調査実施

<sup>87</sup> 要配慮者：高齢者、障がいのある方、乳幼児、妊産婦など福祉避難スペース等での生活に配慮が必要な方。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
<b>入院者権利擁護推進事業</b> (保)障がい保健福祉部 [41 百万円]	精神科病院入院者に対して、支援員が訪問し相談に応じるほか、退院後の暮らしに向けピアサポーター <sup>88</sup> を活用し、地域移行を促進します。 訪問支援員の面会を経た退院者及びピアサポーターの支援による退院者数(年間) 2022:1人 ⇒ 2027:9人
<b>民間公共的施設バリアフリー補助事業</b> (保)障がい保健福祉部 [120 百万円]	障がいのある方や高齢の方などが安全で快適に利用できるよう、2,000 m <sup>2</sup> 未満の小規模店舗や医療施設等を営む事業者に対して、バリアフリー整備のための改修費用を一部補助します。 整備件数(累計) 2022:8件 ⇒ 2027:100件
<b>障がい者相談支援事業</b> (保)障がい保健福祉部 [2,752 百万円]	障がいのある方やその家族の地域生活を支えるため、福祉サービスの紹介や利用の援助、生活の困りごとに対する相談、関係機関との連絡調整などを行う相談支援事業所の体制を強化します。 相談者の課題解決件数 2022:- ⇒ 2027:5,640件
<b>障がい福祉施設等施設整備費補助事業</b> (保)障がい保健福祉部 [2,668 百万円]	障がいのある方が安心して生活を送ることができる環境を整備するため、障がいのある方を受け入れる施設の新築整備や老朽化対策を行う法人に対して、整備費の一部を補助します。 施設整備を実施する事業所数(累計) 2022:69件 ⇒ 2027:79件
<b>重度心身障がい者医療費助成事業</b> (保)保険医療部 [253 百万円]	障がいのある方の経済的負担の軽減を図るため、精神障がい1級の方の入院費も助成の対象とします。 重度心身障がい者医療費助成制度の助成対象の拡充(精神入院) 2022:精神通院のみ ⇒ 2024:精神入通院
<b>後期高齢者医療保険料のコンビニ納付及びスマートフォン決済の導入事業</b> (保)保険医療部 [64 百万円]	後期高齢者医療保険料のコンビニ納付及びスマートフォン決済を導入し、年金天引きや口座振替を利用できない方の利便性向上を図ります。 保険料の納付場所の増加 2022:513箇所 ⇒ 2027:1,743箇所
<b>がん対策推進事業</b> (保)保健所 [110 百万円]	がんの1次予防・がん検診、がん患者の社会的な問題への対策などを行うため、札幌市がん対策推進プランを策定し、総合的ながん対策を実施します。 自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合 2022:- ⇒ 2027:70.5%

<sup>88</sup> ピアサポーター：障がい当事者の立場として支援を行う者。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
女性特有のがん検査 受診体制整備事業 W 保)保健所 [176 百万円]	乳がんを早期に発見するため、乳がん検診に超音波検査を追加するとともに、子宮がん検診の受診率を高めるために自己採取による HPV 検査 <sup>89</sup> を実施します。 40 歳代乳がん検診受診率、20 歳代の子宮がん検診受診率 2022:(乳)15.9%、(子宮)27.9% ⇒ 2027:(乳)18.0%、(子宮)30.3%
札幌市がん検診受診 体制整備事業 W 保)保健所 [41 百万円]	札幌市がん検診の受診体制を向上させることで、より多くの市民のがんを早期に発見し、健康寿命の延伸を図ります。 札幌市集団がん検診(胃・大腸・肺)受診件数 2022:48,411 件 ⇒ 2027:53,000 件
歯科口腔保健推進事 業 W 保)保健所 [219 百万円]	歯科口腔保健の推進に関する法律、札幌市歯科口腔保健推進条例及び札幌市生涯歯科口腔保健推進計画に基づき、乳幼児から高齢者に至る各種歯科口腔保健対策を推進します。 60 歳で 24 本以上の歯を有する人の割合 2022:87.1% ⇒ 2027:90.0%
地域共生医療推進事 業 U 保)保健所 [236 百万円]	誰もが住み慣れた地域で「もれ」や「きれめ」なく、安心して療養ができるよう、在宅医療体制の量的・質的な拡充やかかりつけ医 <sup>90</sup> の普及を目指します。 在宅医療(訪問診療)月あたり実施件数(人口 10 万人あたり) 2022:1,416 件 ⇒ 2027:2,399 件
終活 <sup>91</sup> 行動を支えるネ ットワーク構築事業 保)保健所 [2 百万円]	墓じまいなどの終活を考える市民が不安なく生活できるよう、終活に関する情報を官民で共有するネットワークを構築し、情報を必要とする市民に対して広く提供・発信します。 終活について「どうしていいかわからない」ために行動に移れていない人の割合 2022:36.7% ⇒ 2027:25%
大型ごみ収集インター ネット受付事業 S1 環)環境事業部 [786 百万円]	大型ごみの申込について、インターネット受付を新たに導入し、電話受付と併用することで市民の利便性の向上を図ります。 インターネットによる受付件数 2022:- 件 ⇒ 2027:230,000 件
安全・安心な道路環境 の整備事業 U 建)土木部 [19,227 百万円]	誰もが安心して通行できる道路環境を整備するため、歩道のバリアフリー化、幹線道路等の交通事故対策、子どもの移動経路の安全確保に向けた取組を実施します。 歩道バリアフリー化の整備率 2022:75% ⇒ 2027:90%

<sup>89</sup> 自己採取による HPV 検査：子宮頸がん等の原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染有無を調べるための自己採取による検査。

<sup>90</sup> かかりつけ医：健康に関することをなんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介してくれる、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師。

<sup>91</sup> 終活：ここでは、人生の最期を念頭において、元気なうちに必要な様々な準備や情報収集をすることをいう。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
<b>持続可能な雪対策推進事業</b> S2 (建)土木部 [5,128 百万円]	安心・安全で持続可能な冬の道路環境の実現に向け、ICT活用などによる除排雪作業の効率化・省力化、情報発信などによる担い手確保、及び市民・企業との協働の取組などを推進します。 1人乗りが可能な除雪機械台数 2022:175台 ⇒ 2027:390台
<b>道路除雪事業</b> S2 (建)土木部 [110,277 百万円]	市民の冬の暮らしを守るため、「札幌市冬のみちづくりプラン 2018」に基づき、計画的な除排雪作業を行い、安心・安全な冬期道路交通を確保します。 バスの円滑な運行を確保するための対策を行っている路線の割合 2022:77% ⇒ 2027:100%
<b>(仮称)札幌市住宅基本計画策定</b> (都)市街地整備部 [36 百万円]	平成30年に策定した「札幌市住宅マスタープラン 2018」の計画期間が終了を迎えるため、有識者や市民等で構成する「札幌市住まいの協議会」で審議を行い、新たな住宅施策の方向性を示す基本的な計画を策定します。 計画の策定 2022:- ⇒ 2027:策定
<b>住宅確保要配慮者居住支援事業</b> U (都)市街地整備部 [76 百万円]	高齢者や低所得者等の住宅確保要配慮者の居住の安定確保のため、札幌市居住支援協議会を運営し、入居から退去までの困りごとをサポートする体制の拡充や住宅確保に向けた支援を実施します。 居住支援窓口利用者の課題改善への寄与度 2022:85% ⇒ 2027:90%
<b>地下鉄駅旅客用トイレ改良事業</b> U (交)高速電車部 [1,093 百万円]	超高齢社会への対応や外国人の利便性向上を図るため、一定以上の広さのトイレ男女各1か所へのオストメイト設置やバリアフリートイレの機能分散など、旅客用トイレに付加価値機能を付けた改修を行います。 トイレの改良を実施した駅数(全49駅) 2022:5駅 ⇒ 2027:15駅
<b>篠路出張所機能強化事業</b> U (北)市民部 [14 百万円]	誰もが容易に篠路出張所にアクセスできるよう篠路駅-篠路出張所間のアクセス通路の整備を行います。 アクセス通路の整備 2022:- ⇒ 2023:1箇所
<b>学校施設バリアフリー化整備事業</b> U (教)生涯学習部 [4,440 百万円]	すべての子どもが安心して学ぶことができる環境を整えるため、学校施設のバリアフリー化を推進し、段差解消やバリアフリートイレの整備、要配慮児童生徒等在籍校及び進学予定校へのエレベーターの整備を行います。 市立園・学校におけるバリアフリートイレの整備割合 2022:63% ⇒ 2027:100%



その他の事業

事業名		計画事業費	担当部
区施設バリアフリー環境整備推進事業	U	58 百万円	市) 地域振興部
区役所庁舎のしつらえ充実事業	U	261 百万円	市) 地域振興部
総合案内及びおくやみ窓口運営事業		445 百万円	市) 地域振興部
複合的な福祉課題等を抱える市民への支援促進事業	U W	43 百万円	保) 総務部
生活保護業務デジタル化事業	S1	135 百万円	保) 総務部
老人福祉施設長寿命化補助事業		797 百万円	保) 高齢保健福祉部
介護保険施設開設準備経費補助事業		1,544 百万円	保) 高齢保健福祉部
認知症地域支援推進事業	U W	38 百万円	保) 高齢保健福祉部
認知症施策推進事業	U W	220 百万円	保) 高齢保健福祉部
認知症高齢者グループホーム等開設準備経費補助事業		464 百万円	保) 高齢保健福祉部
既存小規模施設等スプリンクラー設備等整備補助事業		131 百万円	保) 高齢保健福祉部
元気ショップ運営事業	U	324 百万円	保) 障がい保健福祉部
障がい者協働事業	U	702 百万円	保) 障がい保健福祉部
元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業	U	125 百万円	保) 障がい保健福祉部
障がい福祉人材確保・定着サポート事業		40 百万円	保) 障がい保健福祉部
重症心身障がい児者等受入促進事業		159 百万円	保) 障がい保健福祉部
さっぽろ医療計画推進事業		15 百万円	保) 保健所
公園トイレユニバーサルデザイン化事業	U	498 百万円	建) みどりの推進部
特別支援教育推進事業	U	40 百万円	教) 学校教育部
有為かつ多様な人材確保事業		90 百万円	人事委員会事務局

## まちづくりの分野3:地域

### 市民評価（まちづくりの基本目標の実現度合い（5段階評価））

⑥ 互いに認め合い、支え合うまち

【市民評価:現状値 2.99(2022年度)→目標値 3.40(2031年度)】

⑦ 誰もがまちづくり活動に参加でき、コミュニティを育むまち

【市民評価:現状値 2.87(2022年度)→目標値 3.30(2031年度)】

### 成果指標（再掲する指標を含む）

指 標	現状値	目標値
高齢者・障がい者等の立場を理解して行動ができている人の割合	37% (2022年度)	55% (2027年度)
社会的役割を感じる市民の割合	18～64歳 44.4%	18～64歳 59%
	65歳以上 40.9% (2022年度)	65歳以上 54% (2027年度)
市民まちづくり活動に参加したことのあ る人の割合	86.3% (2022年度)	90% (2027年度)

## 基本目標6 互いに認め合い、支え合うまち

個々人の価値観の多様化が進んでいる中、年齢・性別・障がいの有無・国籍・民族・宗教・文化などの違いを理解し認め合うなどの心のバリアフリーを進め、これらの違いを超えた交流を促進することが重要です。

### 目指す姿

- 1 年齢・性別・障がいの有無・国籍・民族・宗教・文化などの違いを互いに認め合い、尊重し合う、平和で包摂的な社会となっています。
- 2 世代や国籍を超えた交流や趣味を通じた交流などにより、市民のつながりが深まり、相互の信頼や協力が得られる社会が形成されています。

### 充実・強化する取組

- 市民や企業などへの心のバリアフリーの浸透
- 多世代交流と国際交流の促進

### 主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
<b>多文化共生推進事業</b> U 総)国際部 [220 百万円]	国籍にかかわらず誰もが安全安心に暮らせる共生社会の実現に向け、各種支援を通じて外国人市民の孤立防止と暮らしの不安解消を図るとともに、日本人も含めた市民全体の異文化理解を促進します。 札幌に住み続けたいと思う外国人の割合 2022:46% ⇒ 2027:56%
<b>世界冬の都市市長会議開催事業</b> S2 総)国際部 [50 百万円]	「冬は資源であり、財産である」というスローガンのもと、世界の積雪寒冷地の都市が参加する国際ネットワーク「世界冬の都市市長会」における、第20回世界冬の都市市長会議を札幌市で開催します。 会議開催に伴う連携事業数・事例活用数 2022:- ⇒ 2027:3事業・事例
<b>ユニバーサル推進事業</b> U 政)政策企画部 [63 百万円]	共生社会の実現に向けて、(仮称)共生社会推進条例の制定を目指すほか、ユニバーサル関係施策の分野横断的な展開プログラムを策定するとともに、ユニバーサルに関する総合的な情報発信などを行います。 心のバリアフリーの理解度 2022:27% ⇒ 2027:50%
<b>平和都市宣言普及啓発事業</b> 市)地域振興部 [37 百万円]	「札幌市平和都市宣言」を普及・啓発するイベントや平和への思いを次世代に伝える事業の実施などを通じて、市民が平和について考える機会を提供し、同宣言の理念や平和の大切さを次世代に継承します。 平和PRイベント等へ参加したことにより、戦争の悲惨さや平和の尊さについての理解が深まった人の割合 2022:- ⇒ 2027:90%

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
アイヌ文化交流センター リフレッシュ事業 <input type="checkbox"/> 市)市民生活部 [214 百万円]	アイヌ文化交流センターの屋内外展示物や展示機器の更新・改修などにより、施設のさらなる魅力アップを図ります。 アイヌ民族について知っている人の割合 2022:89.1% ⇒ 2027:100%
アイヌ伝統文化振興事業 <input type="checkbox"/> 市)市民生活部 [432 百万円]	市民向けのイベント・講座・体験プログラムの実施などにより、アイヌ伝統文化の保存、継承、振興を図るとともに、アイヌ民族に関する理解を促進します。 アイヌ民族について知っている人の割合 2022:89.1% ⇒ 2027:100%
性的マイノリティ支援事業 <input type="checkbox"/> 市)市民生活部 [29 百万円]	性的マイノリティの方々が抱える生きづらさを解消するため、パートナーシップ宣誓制度 <sup>92</sup> やLGBTフレンドリー指標制度 <sup>93</sup> を運用するとともに、性的マイノリティに関する電話相談事業を行います。 LGBTフレンドリー指標制度登録企業数 2022:68 事業所 ⇒ 2027:130 事業所
福祉のまちづくり推進事業 <input type="checkbox"/> 保)障がい保健福祉部 [64 百万円]	障がいのある人もない人も、市民誰もが互いに人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現に向け、誰もが快適に暮らせる福祉のまちづくりを進めるとともに、心のバリアフリーや合理的配慮等の普及啓発を行います。 心のバリアフリーの理解度 2022:27% ⇒ 2027:50%

#### その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
共同利用館後継施設検討事業	2 百万円	市) 市民生活部
人権啓発事業 <input type="checkbox"/>	48 百万円	市) 市民生活部
障がい者スポーツ大会開催事業 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	29 百万円	保) 障がい保健福祉部
意思疎通支援事業 <input type="checkbox"/>	470 百万円	保) 障がい保健福祉部
障がい者コミュニケーション促進事業 <input type="checkbox"/>	19 百万円	保) 障がい保健福祉部
障がい者就労支援推進事業 <input type="checkbox"/>	595 百万円	保) 障がい保健福祉部

<sup>92</sup> パートナーシップ宣誓制度：一方か双方が性的マイノリティである二人が、お互いを人生のパートナーとして互いに協力し合うことを約束した関係であることを札幌市長に対して宣誓する制度。

<sup>93</sup> LGBTフレンドリー指標制度：LGBTに関する取組や対応を行う企業を一定の指標に基づいて「札幌市LGBTフレンドリー企業」として登録する制度。

## 基本目標7 誰もがまちづくり活動に参加でき、コミュニティを育むまち

地域意識の希薄化という課題が顕在化する中、年齢にかかわらず誰もが地域コミュニティを育み、大切にすることを意識を持ち、ライフスタイルに合わせてまちづくり活動に参加できる環境を整えるとともに、まちづくり活動の担い手を育成していくことが必要です。

### 目指す姿

- 1 誰もが自身のライフスタイルに合わせてながらまちづくり活動に参加し、支え合いながら地域の課題を解決しています。また、区役所やまちづくりセンターが拠点となり、様々な活動が推進されています。
- 2 誰もが市政を身近なものに感じ、計画の立案段階などから積極的に参加しています。
- 3 良好な生活環境の維持につながる地域コミュニティの中核として、地縁による団体(町内会・自治会)が生き生きと活動しています。
- 4 地縁による団体(町内会・自治会)、福祉のまち推進センター、NPO、商店街、企業などの多様な主体が参画し、地域に密着したまちづくり活動が進んでいます。

### 充実・強化する取組

- まちづくり活動の担い手の育成・確保
- 市政情報などの情報発信や市民意見の把握・分析手法の多元化
- 町内会の活動や重要性への理解の促進
- 多様な主体による活動や協働の促進

### 主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
<b>市公式ホームページ再構築事業</b>  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">S1</span> 総)広報部 [291 百万円]	多様性のあるデジタル社会を見据え、誰もが見やすく、使いやすいホームページへと再構築するとともに、SNS や他システムとの連携を図ることにより、効果的かつ効率的な情報発信を実現します。 市公式ホームページの月間アクティブユーザー数(月平均) 2022:2,273,760 人 ⇒ 2027:2,728,512 人
<b>まちづくり総合プロモーション等事業</b>  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">U</span> 総)広報部 [357 百万円]	市政情報や街の魅力、まちづくり等、強力なプロモーションが必要な重要施策等に関して、アナログ、デジタル様々なメディアの強みを掛け合わせた機動的・効果的な情報発信を実現します。また、外国人にとって暮らしやすい街を目指し、外国人市民が必要とする生活情報や市政情報をわかりやすく発信するため、情報発信の多言語化に取り組みます。 市民への情報提供や相談に関する事業について「よくやっている」と思う人の割合 2022:21.1% ⇒ 2027:50%
<b>企業家等との集団広聴事業</b>  総)広報部 [12 百万円]	民間の発想を具体的な行政運営に反映させるため、各分野の企業家等と市長が直接意見交換を行う広聴事業「Meet for the Next」を開催します。 広聴事業「Meet for the Next」の実施回数(年間) 2022:- ⇒ 2027:3回

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
<b>企業版ふるさと納税促進事業</b> 政)政策企画部 [15百万円]	本市への企業版ふるさと納税の寄付額増に向け、制度の認知度向上の取組や積極的な営業活動等を実施します。 企業版ふるさと納税寄付額(累計) 2022:- ⇒ 2027:100,000千円
<b>官民連携推進事業</b> U W S1 人 政)政策企画部 [109百万円]	民間提案の受付や情報提供・情報発信等を一元的に行う窓口の設置・運営等により、地域・行政課題の解決に資する官民連携の取組推進します。 民間提案受付窓口における取組成立案件数(累計) 2022:- ⇒ 2027:35件
<b>さっぽろ連携中枢都市圏推進事業</b> 人 政)政策企画部 [57百万円]	さっぽろ連携中枢都市圏の更なる活性化を図るため、関係首長会議やビジョン懇談会等における連携事業の効果検証及び再構築等を行うほか、圏域内への人材流入促進等に関する取組を行います。 さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンに掲げる各連携事業の評価指標の達成割合 2022:66% ⇒ 2027:100%
<b>市民集会施設建築費補助事業</b> 市)地域振興部 [260百万円]	町内会等の活動の場を維持・充実するため、町内会等が市民集会施設を新築、購入、増・改築、修繕、借上げ及び解体する場合に、その費用の一部について補助をします。 計画期間内の建築費・借上補助の利用件数(累計) 2022:71件 ⇒ 2027:140件
<b>地域コミュニティ施設<sup>94</sup>Wi-Fi機器導入事業</b> S1 市)地域振興部 [20百万円]	施設利用者の利便性向上を目的として、コミュニティ施設にWi-Fi機器を導入します。 コミュニティ施設全体の利用率 2022:53.6% ⇒ 2027:60%
<b>住民組織助成事業</b> W 市)地域振興部 [1,662百万円]	地域住民相互の連帯感の醸成を図り、心のふれあう温かい地域社会の形成を支援するため、札幌市内における町内会等住民組織に対して、自主的な運営や活動費用の一部として、助成金を交付します。 町内会加入世帯数 2022:685,726世帯 ⇒ 2027:717,251世帯
<b>町内会活動総合支援事業</b> W 市)地域振興部 [221百万円]	町内会活動の支援として、各種広告媒体を活用した加入促進啓発や不動産関連団体等と連携した取組、町内会自らが行う課題解決に向けた取組への支援等を行うほか、町内会に関する条例の周知・啓発を行います。 町内会加入世帯数 2022:685,726世帯 ⇒ 2027:717,251世帯

<sup>94</sup> コミュニティ施設：区民センター（10館）、コミュニティ施設（2館）及び地区センター（24館）。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
次世代の活動の担い手 育成事業 W 市)地域振興部 [21百万円]	次世代のまちづくり活動の担い手を育成するため、小・中学生、高校生、大学生などの若者を対象に、世代に応じた取組により、まちづくり活動の大切さや必要性に気付く機会と、まちづくり活動への参加機会を拡大します。 本事業に参加したことにより、まちづくり活動への参加意欲が向上した若者の割合 2022:- ⇒ 2027:90%
未来へつなぐ笑顔のまち づくり活動推進事業 W 市)地域振興部 [1,855百万円]	自治基本条例の目的として掲げられた「市民が主役のまちづくり」を進めるため、身近な地域のまちづくり活動の支援を行います。 住民主体の事業数の割合 2022: 74.5% ⇒ 2027:77%
市民参加手法の構築事業 市)地域振興部 [21百万円]	市民意見をしっかりと市政に反映するために、条例の検討を含む市民意向把握の仕組みを構築します。また、反映した結果や評価の見える化を進め、一人ひとりが市民参加を実感できるように取り組みます。 市民参加の仕組みづくりの調査・検討 2022:- ⇒ 2025:実施
事業者等による見守り事業 W 保)総務部 [1百万円]	孤立死 <sup>95</sup> を防止するため、宅配業者などの民間事業者と地域の見守りに関する協定を締結し、万一の場合の通報体制の充実を図ります。 見守り協定を締結する事業者数 2022:20社 ⇒ 2027:30社
福祉除雪事業 保)総務部 [586百万円]	除雪が困難な高齢者や障がい者等を対象として、協力員が住宅の道路に面した出入口等を除雪する福祉除雪事業を実施する市社会福祉協議会に補助を行います。また、協力員拡充の取組を行う地域団体に助成等を行います。 福祉除雪利用世帯と地域協力員 <sup>96</sup> のマッチング率 2022:99% ⇒ 2027:100%
老人クラブ活動費補助事業 W 保)高齢保健福祉部 [175百万円]	老人クラブの健全な育成を図り、活動を活性化させることにより、高齢者の社会参加や地域貢献を促進し、高齢者福祉の増進及び地域福祉の向上を図るため、老人クラブが行う活動の一部に対し補助を行います。 各年度における老人クラブ当たりの「地域を豊かにする社会活動」への平均参加人数 2022:261人 ⇒ 2027:342人
自殺総合対策推進事業 保)障がい保健福祉部 [93百万円]	市民一人ひとりが互いに支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現のため、ゲートキーパー <sup>97</sup> の養成や自殺に関する適切な知識の啓発等の自殺対策を総合的かつ継続的に実施します。 自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数) 2022:18人 ⇒ 2027:13人

<sup>95</sup> 孤立死：周囲との交流がなく、地域から孤立している状況の中で、自宅などで誰にもみとられず一人で亡くなり、発見までに時間を要した死。

<sup>96</sup> 地域協力員：福祉除雪において除雪活動を行う地域住民や企業、ボランティア団体、NPO等。

<sup>97</sup> ゲートキーパー：悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人。

事業名・担当部	事業内容
[計画事業費]	事業目標
南区地域活動の次世代 参画支援事業 W人 南)市民部 [8百万円]	人口減少及び少子高齢化が進んでいる南区において、持続可能なまちづくりを実現するために、南区の若い世代が中心となって、民間企業や地域団体と連携して取り組んでいる活動を支援します。 南区の魅力発信や地域の課題解決に取り組む若者の人数 2022:25人 ⇒ 2027:100人
手稲ふるさと創生事業 W 手)市民部 [31百万円]	区の内外に手稲区の魅力を感じてもらうことにより、区民の手稲区に対する愛着や誇りといったふるさと意識を一層高めることを目的に、区の魅力を発信する各種事業を行います。 各種事業に参加した者のうち、「手稲区に住み続けたい(住みたい)」と回答した者の割合 2022:81% ⇒ 2027:83%

### その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
まちづくり戦略ビジョン推進事業	26百万円	政) 政策企画部
中期実施計画策定	48百万円	政) 政策企画部
まちづくりセンター地域自主運営化推進事業 W	598百万円	市) 地域振興部
地域のための遊休スペース等活用支援事業 W	69百万円	市) 地域振興部
地域マネジメント推進事業	21百万円	市) 地域振興部
市民まちづくり活動促進事業	443百万円	市) 地域振興部
地域まちづくり人材育成事業 W	27百万円	市) 地域振興部
地域課題解決のためのネットワーク構築事業	80百万円	市) 地域振興部
企業による市民活動促進事業 W	25百万円	市) 地域振興部
福祉のまち推進事業	390百万円	保) 総務部
パーソナルアシスタンス事業 U	1,501百万円	保) 障がい保健福祉部
地域ぬくもりサポート事業 U	90百万円	保) 障がい保健福祉部
ひきこもり対策推進事業	98百万円	保) 障がい保健福祉部
まち巡り魅力体感事業	4百万円	中) 市民部



## まちづくりの分野4:安全・安心

---

### 市民評価（まちづくりの基本目標の実現度合い（5段階評価））

⑧ 誰もが災害に備え、迅速に回復し、復興できるまち

【市民評価:現状値 2.94(2022年度)→目標値 3.30(2031年度)】

⑨ 日常の安全が保たれたまち

【市民評価:現状値 3.34(2022年度)→目標値 3.60(2031年度)】

### 成果指標（再掲する指標を含む）

指 標	現状値	目標値
デジタル化が進んでいると実感している市民の割合	50.2% (2022年度)	61% (2027年度)
災害に対する備えを行っている市民の割合	89.9% (2022年度)	100% (2027年度)

## 基本目標8 誰もが災害に備え、迅速に回復し、復興できるまち

地震災害や風水害などの自然災害や、新型コロナウイルスによるパンデミックの経験を踏まえ、物資の備蓄や情報の伝達・収集、医療をはじめとする官民の連携体制の構築、災害時要配慮者への支援など、有事を意識した平時の体制を整備していくことが必要です。

### 目指す姿

- 1 地震災害や風水害・雪害といった自然災害や感染症の感染拡大などが起きても、生活や経済への影響を最小化するとともに、感染症の感染拡大を早期に抑えることができます。
- 2 災害時や感染症の感染拡大時においても、誰もが安心して医療や介護を受けることができます。また、一人で避難することが難しい方への細かな配慮がなされているなど、被災者の安全が確保されているとともに、復旧復興に向けて誰一人取り残さずに市民に寄り添った支援が行われています。
- 3 防災への意識が向上し、誰もが冬季の災害も想定した備えを行っています。また、有事の際には一人一人が主体的に行動し、協力し合うなど、地域の防災力が高まっています。

### 充実・強化する取組

- 災害の発生前や発生後の初動・応急・復旧・復興期の対策についての計画の見直し
- 災害情報の発信の多元化や有事の際の医療体制の整備
- あらゆる世代の防災知識と地域防災力の向上

### 主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
災害対策本部機能強化事業 危)危機管理部 [57百万円]	市役所本庁舎が被災した場合の代替施設を整備します。また、災害対策本部運営能力の維持向上を目的とした、本部運営訓練を実施します。 災害対策本部機能の維持率(日数) 2022:100% ⇒ 2027:100%
防災普及啓発推進事業 危)危機管理部 [25百万円]	地域防災力を高めるため、地域特性を生かした防災活動の推進や、学校教育等における防災知識の普及啓発を行います。 災害に対する備えを行っている家庭の割合 2022:90% ⇒ 2027:100%
地域防災活動推進事業 危)危機管理部 [85百万円]	自主防災組織 <sup>98</sup> の結成や、地域特性に応じた支援を実施することで地域防災活動の活性化を図ります。また、地区防災計画の作成を促進し地域防災力の向上を目指します。 防災活動を実施する自主防災組織の割合 2022:80% ⇒ 2027:85%
備蓄物資整備事業 危)危機管理部 [901百万円]	避難場所における生活環境の向上等を図るため、「札幌市避難場所基本計画」に基づく備蓄物資の整備や社会状況に対応した備蓄の検討を行います。 備蓄食糧の充足率 2022:90% ⇒ 2027:100%

<sup>98</sup> 自主防災組織：災害対策基本法で規定されている住民による任意の防災組織。主に町内会などが母体となって住民が自主的に連帯して防災活動を行う。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
避難場所整備事業 危)危機管理部 [703百万円]	冬季や停電発生時における避難所運営を踏まえ、指定避難所(基幹)のインフラ強化等を実施します。 停電時に暖房設備を使用できる区体育館 2022:2施設 ⇒ 2027:6施設
避難所運営能力向上事業 危)危機管理部 [57百万円]	避難所の適切及び円滑な運営に必要な能力の更なる向上を図るため、避難所に携わる市職員・地域住民・教職員や施設管理者に対し、各種研修・訓練を実施します。 研修受講者の避難所運営についての理解度 2022:- ⇒ 2027:80%
防災拠点倉庫整備事業 危)危機管理部 [105百万円]	浸水想定や地震被害想定の見直しに伴い、防災拠点倉庫の適切な設置場所、施設規模、物資管理方法などを検討し、整備方針を策定するとともに、方針に基づき防災拠点倉庫を整備します。 防災拠点倉庫の整備方針の策定 2022:- ⇒ 2024:策定
地域防災計画策定・修正関連事業 危)危機管理部 [131百万円]	関係法令の改正や社会状況の変化に対応するため、札幌市の地域防災計画や関係計画等を見直し、大災害にも対応する防災体制の確立を目指します。 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率 2022:89% ⇒ 2027:95%
防災・減災DX推進事業 S1 危)危機管理部 [47百万円]	災害時における被害を最小化するため、素早い避難情報発令や体制整備など、先読み・先手の災害対応を行うための事前予測・リスク評価を行うシステム導入を目指します。 事前予測システムを活用した避難情報発令の本格運用 2022:- ⇒ 2027:本格運用
次期防災行政無線システム導入事業 危)危機管理部 [6百万円]	現行防災行政無線システムが更新時期を迎えることから、次期防災行政無線システムを導入し、避難場所や防災関係機関、災害対策本部間における情報連絡手段の強化を図ります。 無線システムの安定稼働率(日数) 2022:100% ⇒ 2027:100%
災害情報伝達手段の多様化事業 危)危機管理部 [10百万円]	災害情報等の伝達手段を多様化し確実に市民に情報伝達するため、携帯電話等を保有していない市民に対して固定電話への避難情報配信サービスの実施を行うほか、有効な伝達手段を検討します。 固定電話への情報配信サービスの件数(累計) 2022:50件 ⇒ 2027:700件
防災関連システム更新整備事業 危)危機管理部 [62百万円]	防災関連システム(防災情報システム・被災者支援システム)について、安定稼働のため保守期限の到来に合わせてサーバー機器の更新を行います。 防災関連システムの安定稼働率(日数) 2022:100% ⇒ 2027:100%
札幌市強靱化計画策定 政)政策企画部 [8百万円]	災害に強い安全・安心な都市を継続的に構築していくため、近年激甚化・頻発化している自然災害の教訓を踏まえ、「札幌市強靱化計画」を改定します。 札幌市強靱化計画改定 2022:- ⇒ 2023:改定

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
<b>要配慮者避難支援対策事業</b> U 保)総務部 [59百万円]	災害時の避難に特に支援を要する方(避難行動要支援者 <sup>99</sup> )の名簿を作成し、地域に提供し主体的な取組を支援するほか、福祉避難所運営研修の実施により、要配慮者避難支援の体制の構築を進めます。 名簿情報を申請し、避難支援に取り組んでいる地域組織の数(累計) 2022:76 団体 ⇒ 2027:125 団体
<b>個別避難計画推進事業</b> U 保)総務部、高齢保健福祉部、障がい保健福祉部、保健所 [13百万円]	災害時の避難に特に支援を要する方(避難行動要支援者)のうち、災害危険区域に居住しているなど災害時のリスクが高いと考えられる方について、行政が主体となって個別避難計画の作成を推進します。 計画作成の対象者に対し働きかけを行った割合 2022:- ⇒ 2027:100%
<b>災害対策用品購入費助成事業</b> U 保)障がい保健福祉部 [53百万円]	在宅で人工呼吸器や酸素濃縮器などを使用する在宅の障がいのある方等が、災害時にも日常生活を継続する上で必要となる非常用電源装置等を購入する費用を助成します。 災害対策用品購入費助成人数 2022:547 人 ⇒ 2027:1,035 人
<b>災害医療体制整備事業</b> U 保)保健所 [102百万円]	災害時において医療的な支援が必要な方を支援する医療体制等を整備します。あわせて、札幌市と災害時基幹病院 <sup>100</sup> を中心とした医療機関等との連携訓練の実施等により、災害医療体制の充実・強化を図ります。 災害時医療体制を理解している在宅酸素患者・透析患者対応医療機関の割合 2022:- ⇒ 2027:100%
<b>感染症に強いまちづくり推進事業</b> 保)保健所 [30百万円]	感染症発生時に必要な医療を提供できる体制を整えるため、医療機関における感染流行期の診療計画の策定等を支援することで平時から備えを行うとともに、行政・医療機関・高齢者施設等との連携を推進します。 診療計画に基づき平時から感染症対策の取組を行う医療機関の割合 2022:- ⇒ 2027:100%
<b>今後の感染症危機に備えた体制整備推進事業</b> 保)保健所 [42百万円]	2023 年度に策定する「感染症予防計画」の実効性を確保するため、医療機関等や関係部局とが連携した合同訓練の実施、必要な物品の備蓄等、平時における備えを行い、健康危機管理体制の強化を図ります。 札幌市感染症予防計画に定める数値目標の達成率 2022:- ⇒ 2027:100%

<sup>99</sup> **避難行動要支援者**：要介護認定を受けている方、身体・精神などの障がいのある方など、避難時に特に支援を要する方。

<sup>100</sup> **災害時基幹病院**：災害時に重症傷病者の受け入れを行うとともに、緊急手術等の必要な医療を提供する役割として、札幌市が指定する医療機関。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
大規模盛土 <sup>101</sup> 造成地 <sup>102</sup> 変動予測および滑動崩落防止事業 都)市街地整備部 [1,636 百万円]	大規模盛土造成地マップ対象盛土について、国の滑動崩落対策推進ガイドラインに基づく地盤調査等の追加調査及び地震時の安定性評価を行います。安定性が確保できていない盛土は、耐震化検討及び対策工事を実施します。 地震時滑動崩落に対する安定性が確認された大規模盛土造成地の割合 2022:80% ⇒ 2027:86%
市立札幌病院の機能強化推進事業 病)経営管理部 [73 百万円]	少子高齢化等による中長期的な医療環境の変化を見据え、救急・周産期等の政策的医療の充実と、災害時や感染症拡大時においても基幹病院として地域医療を支えるため、施設の再整備を含めた機能強化を進めます。 市立札幌病院の機能強化 2022:調査検討 ⇒ 2024:計画策定

### その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
交通施設耐震化等推進事業	533 百万円	政) 総合交通計画部
高齢者施設等非常用自家発電設備整備補助事業	576 百万円	保) 高齢保健福祉部
観光関連施設の災害対策支援事業	100 百万円	経) 観光・MICE推進部
橋りょう耐震補強事業	2,430 百万円	建) 土木部
北海道胆振東部地震市街地復旧推進事業	312 百万円	建) 土木部
災害に強い下水道の構築事業	13,117 百万円	下) 事業推進部
総合的な治水整備事業	6,587 百万円	下) 事業推進部
市有建築物特定天井対策事業	1,829 百万円	都) 建築部
民間建築物耐震化促進事業	2,721 百万円	都) 建築指導部
豊平川水道水源水質保全事業	9,143 百万円	水) 給水部
配水幹線連続耐震化事業	29,029 百万円	水) 給水部
災害時重要施設 <sup>103</sup> (医療機関) へ向かう供給ルート (配水管) の耐震化事業	1,594 百万円	水) 給水部
水道施設耐震化事業	5,485 百万円	水) 給水部

<sup>101</sup> 盛土：住宅地の開発等において、傾斜のある土地や沢を平らかにするために、土を盛って地盤面を高くすること。

<sup>102</sup> 大規模盛土造成地：谷や沢を埋めた盛土のうち面積が3,000 m<sup>2</sup>以上のものと、盛土をする前の地盤面の傾斜が20度以上で、かつ盛土の高さが5 m以上のもの。

<sup>103</sup> 災害時重要施設：災害時において救援・救護の拠点となる「災害時基幹病院」や「2次救急医療機関」など。

## 基本目標9 日常の安全が保たれたまち

安全・安心な日常が守られるためには、様々なトラブルの未然防止などの知識についての市民の理解促進を支援するとともに、いざという時に備える消防・救急体制について、ICTも活用しながら充実・強化を図っていくことが必要です。

### 目指す姿

- 1 犯罪や消費生活に関するトラブルの発生が未然に防止されています。
- 2 強じんな消防・救急体制が構築され、市民の安全・安心が守られています。
- 3 交通ルールや自転車マナーが遵守され、事故の少ない安全な交通環境が実現しています。
- 4 食の安全が守られ、誰もが健やかで豊かな食生活を送っています。

### 充実・強化する取組

- 犯罪や消費生活に関する被害の未然防止
- 救急活動などへのICTや先端技術の活用

### 主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
多重無線システム <sup>104</sup> 更新整備事業(危機管理局) 危)危機管理部 [8百万円]	消防救急デジタル無線 <sup>105</sup> 等の伝送路 <sup>106</sup> である多重無線システムの更新整備、及び消防局庁舎無線用鉄塔の改修整備を行い、安定稼働の実現により災害対応力を確保します。 多重無線システムの安定稼働率 2022:100% ⇒ 2027:100%
犯罪被害者等支援事業 市)地域振興部 [55百万円]	犯罪被害者等が犯罪(身体的被害)により被害直後に被る経済的負担の軽減や精神的な被害の回復を図るため、支援金の支給のほか、家事や介護の支援費用、住居の転居費用、精神医療に要した費用などを助成します。 支援対象者への支援実施割合 2022:100% ⇒ 2027:100%
再犯防止推進事業 市)地域振興部 [12百万円]	2023年度中に策定を予定している札幌市再犯防止推進計画に基づき、新たな犯罪や犯罪被害者等を生まないための取組を推進します。 「犯罪をした人等の立ち直りに協力したいと思う」市民の割合 2022:32.7% ⇒ 2027:50%
高齢ドライバーによる事故防止対策推進事業 市)地域振興部 [8百万円]	地域における啓発活動の支援、運転免許証の自主返納のきっかけづくりなど、高齢ドライバーによる交通事故の防止に向けた取組を進めます。 交通事故発生件数に占める、75歳以上が第一当事者となる事故発生件数の割合(%) 2022:8.2% ⇒ 2027:8.2%

<sup>104</sup> 多重無線システム：一つの伝送路で複数の無線通信を行える通信設備。

<sup>105</sup> 消防救急デジタル無線：消防、救助、救急活動時等に必要無線通信を行うための設備及び機器。

<sup>106</sup> 伝送路：無線通信において、電気信号が送信元から受信先まで伝わる経路。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
消費者被害防止ネットワーク事業 U 市)市民生活部 [60百万円]	高齢者や障がい者の消費者トラブル早期発見・救済・拡大防止のため、福祉関係機関や消費生活サポーター <sup>107</sup> である企業・市民と連携して見守りや啓発を行い、消費者が安心して暮らせる地域共生社会を目指します。 消費者トラブルに遭ったとき、誰にも相談できなかった人の割合 2022:4.7% ⇒ 2027:3%
さっぽろ医療DX <sup>108</sup> 推進事業 S1 保)保健所 [60百万円]	医療機関に救急搬送支援・情報収集・統計分析システム <sup>109</sup> 及び転院搬送支援システム <sup>110</sup> を導入し救急医療体制を強化するとともに、市内医療機関のDX化促進に向け医療機関向けセミナーを実施します。 DX(電子カルテ、オンライン診療またはICTの導入)に取り組む医療機関の割合 2022:- ⇒ 2027:90%
救急医療体制整備・強化事業 保)保健所 [9,913百万円]	限られた医療資源の中で、いざという時に迅速に救急医療を受けられるようにするため、夜間急病センターの運営や休日・夜間における救急医療体制の整備・見直しのほか、感染症流行期における臨時小児外来の設置等を行います。 搬送困難事案件数 2022:8,791件 ⇒ 2027:6,500件
安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業 W 保)保健所 [63百万円]	「安全・安心な食のまち・さっぽろ」の実現に向け、食品衛生法等に基づく「規制」による食の安全確保はもとより、事業者の自主的な衛生管理の推進や、市民及び事業者間の相互理解の促進のための事業を展開します。 食の安全に取り組む事業者等の情報に触れ、飲食店等の利用、食品の購入又は調理時の行動を見直した市民の割合 2022:33.6% ⇒ 2027:50%
自転車の通行空間整備事業 W 建)総務部 [591百万円]	矢羽根型路面表示 <sup>111</sup> 等の設置により自転車の正しい通行位置を「見える化」し、自転車利用者や自動車ドライバーへのルールに対する認識向上を促します。 拠点駅周辺の整備路線における自転車の車道通行率 2022:10% ⇒ 2027:40%
持続可能な消防団体制の構築事業 消)総務部 [45百万円]	団員の確保を強化するとともに、効率的に活動できる環境と教育体制を整え、団員の定着と能力の向上を図ることで、地域に充実した防災指導を展開し、地域防災力を向上させる事業とします。 消防団活動人数の増加 2022:25,800人 ⇒ 2027:32,000人

<sup>107</sup> 消費生活サポーター：高齢者や障がい者の消費者被害を減らすために、見守りの意識を持ち、また、消費者問題を積極的に学び、身近な人に伝える活動を行うボランティア。

<sup>108</sup> 医療DX：受診や診察・治療・薬剤処方などにおいて発生する情報の共通化を図り、より良質な医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えること。

<sup>109</sup> 救急搬送支援・情報収集・統計分析システム：札幌市で開発中の救急搬送等に係るシステム。救急医療機関の空床情報などを入力し、救急患者の搬送先の選定を支援する機能、救急搬送に関する情報を収集し分析する。

<sup>110</sup> 転院搬送支援システム：札幌市で開発中の転院搬送に係るシステム。救急病院に搬送され初期の治療を行った患者のうち、引き続き療養を行う患者について、救急病院と患者を受け入れ可能な医療機関とのマッチングを行い、転院を支援する。

<sup>111</sup> 矢羽根型路面表示：道路交通法で規定された自転車の通行位置と進行方向を明示するために、車道の左側端に設置する青色の路面表示。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
<b>消防施設感染防止対策事業</b> 消)総務部 [1,569 百万円]	感染症の流行に備えた消防署及び消防出張所の施設、設備の整備を行います。 消防施設での感染症のクラスターが発生した件数 2022:0件 ⇒ 2027:0件
<b>実火災訓練装置更新事業</b> 消)総務部 [24 百万円]	超高齢社会に伴い増加している火災の逃げ遅れと火災対応力の強化のため、実火災訓練装置を更新し、的確かつ迅速に救出できる消防隊員の育成強化に取り組めます。 訓練を実施した消防職員のうち、火災進展状況に応じた効果的な防ぎょ活動要領を習得したと感じている消防職員の割合 2022:- ⇒ 2027:100%
<b>消防検査オンライン化事業</b> S1 消)予防部 [6 百万円]	消防局及び消防署において、申請や届出に伴う打合せや検査業務をオンラインでできる環境を整備することで、市民の来庁負担等を軽減し、市民サービスの向上を図るとともに職員の業務効率化を図ります。 消防検査に係るオンライン環境整備率 2022:- ⇒ 2027:100%
<b>火災対応力強化事業</b> 消)警防部 [19 百万円]	市民の高齢化が進む中、火災による逃げ遅れ者の早期救出や被害の減少に向け、札幌市消防局が研究・開発した水力換気ノズルを活用する消火戦術 <sup>112</sup> を標準化し、市民の安全・安心な暮らしを確保します。 水力換気ノズルの配置部隊割合 2022:12% ⇒ 2024:100%
<b>土砂災害及び雪害対策事業</b> 消)警防部 [89 百万円]	土砂災害及び雪害等の被害を軽減するため、国から支援を受けつつ、資機材及び訓練施設を整備し、災害対応体制を強化することで救助活動時間の飛躍的な短縮を実現し、市民の安心・安全な暮らしを確保します。 1時間あたりの土砂排出量(活動人員 2 名) 2022:1.2t ⇒ 2027:12t
<b>札幌圏共同消防通信指令システム<sup>113</sup>更新整備事業</b> 消)警防部 [9,242 百万円]	平成 25 年度に更新整備した消防指令システム・消防救急デジタル無線を更新整備するとともに、更新に併せて札幌圏の6消防本部で消防指令システムを共同整備・運用し、効率化を図ります。 消防通信指令システムの安定稼働率 2022:100% ⇒ 2027:100%
<b>多重無線システム更新整備事業(消防局)</b> 消)警防部 [23 百万円]	消防救急デジタル無線等の伝送路である多重無線システムの更新整備、及び消防局庁舎無線用鉄塔の改修整備を行い、安定稼働の実現により災害対応力を確保します。 多重無線システムの安定稼働率 2022:100% ⇒ 2027:100%

<sup>112</sup> 消火戦術：効果的で効率的な消火活動を行うための活動要領等。

<sup>113</sup> 札幌圏共同消防通信指令システム：119 番通報の受付を行い、消防車などへ出動を指令し、消防部隊との無線通信等を行う際に活用するシステム。札幌圏 6 消防本部（札幌市消防局、江別市消防本部、千歳市消防本部、恵庭市消防本部、北広島市消防本部及び石狩北部地区消防事務組合消防本部）で共同整備する。



事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
衛星地球局 <sup>114</sup> 更新整備事業 消)警防部 [216百万円]	大規模災害時に国、道、他の消防機関と災害情報を共有するための通信手段である衛星地球局を更新整備し、安定稼働の実現により災害対応力を確保します。 衛星地球局の安定稼働率 2022:100% ⇒ 2027:100%
消防航空体制強化事業 消)警防部 [3,648百万円]	消防航空体制を強化するため、ヘリコプターを1機調達し2機体制を整え、運用上必要な資格及び調達機体に合わせた資機材等を整備することで市民サービスの向上を図ります。 実質年間稼働率 2022:93% ⇒ 2027:100%
救急DX・搬送体制強化事業 S1 消)警防部 [255百万円]	救急隊を増強し、DXの推進及び救急需要予測 <sup>115</sup> による救急隊配置最適化により救急隊の運用効率を高め、市民がより速やかに適切な救急医療を受けられる仕組みを目指します。 救急要請に対する即時出勤率 <sup>116</sup> 2022:99% ⇒ 2027:100%
マスコットキャラクター活用による子どもの安全力を育む事業 白)市民部 [8百万円]	市内で唯一のえほん図書館と連携して、しろっぴー・くろっぴー <sup>117</sup> を活用した絵本やアニメーションを製作することにより、子どもに安全・安心に関する知識など、大人になっても役立つ心得を学び習得できる取組を進めます。 犯罪のない安全で安心なまちづくりの取り組みについて、よくやっていると思う区民の割合 2022:27% ⇒ 2027:35%

### その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	37百万円	市)地域振興部
客引き行為等防止推進事業	190百万円	市)地域振興部
安全で安心な公共空間整備促進事業	49百万円	市)地域振興部
自転車のルール遵守・マナー向上推進事業	34百万円	市)地域振興部
消費者行政活性化事業	141百万円	市)市民生活部
性暴力被害者支援事業	18百万円	市)市民生活部
放置自転車対策推進事業	2,038百万円	建)総務部
消防署改築事業	2,555百万円	消)総務部
消防出張所改築事業	1,584百万円	消)総務部
消防施設庁舎監視システム機器更新整備事業	67百万円	消)総務部
消防車両等整備事業	2,910百万円	消)総務部
高齢者世帯自動消火装置普及促進事業	45百万円	消)予防部

<sup>114</sup> 衛星地球局：宇宙空間にある通信衛星を介して、通信やデータを送受信するため地上に設置された無線設備。

<sup>115</sup> 救急需要予測：市民の救急要請に関する各種予測。

<sup>116</sup> 即時出勤率：全出動件数の内、保留によるタイムラグなく救急隊に出動指令できた割合。

<sup>117</sup> しろっぴー・くろっぴー：白石区マスコットキャラクター。

事業名	計画事業費	担当部
震災対策用消防水利整備促進事業	204 百万円	消) 警防部
ヘリコプターテレビ電送システム更新整備事業	511 百万円	消) 警防部
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	50 百万円	教) 学校教育部